

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第195期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 守
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 大塚 潤
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 大塚 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期 連結累計期間	第195期 第2四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	44,402	41,782	97,969
経常利益 (百万円)	1,507	3,018	4,494
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,121	2,114	3,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,238	4,315	3,400
純資産額 (百万円)	49,107	55,288	51,123
総資産額 (百万円)	132,014	128,245	124,363
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	77.68	146.50	216.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	43.1	41.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,388	676	7,152
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	811	554	1,579
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	605	293	11,431
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,097	23,101	23,263

回次	第194期 第2四半期 連結会計期間	第195期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	12.42	42.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社(東海旅客鉄道株式会社)、子会社5社及び関連会社3社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、エンジニアリング、その他の製造・施工・販売及び付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念等による下振れリスクを注視する必要性があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が増加した一方、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比5.9%減少の41,782百万円となりました。利益面につきましては、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期比100.1%増加の2,899百万円、経常利益は前年同四半期比100.3%増加の3,018百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比88.6%増加の2,114百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

J R東海向けN700S新幹線電車や315系電車、HC85系特急型車両のほか、新京成電鉄向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、JR向け車両の売上が前年同四半期に比して減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は19,395百万円と前年同四半期比18.2%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、民生用バルクローリ、大型自走式キャリア、無人搬送装置などの売上があり、民生用バルクローリ、無人搬送装置の売上が前年同四半期に比して増加しました。

鉄構におきましては、佐世保道路須崎橋、東海環状員弁川橋などの道路橋の売上が前年同四半期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は8,797百万円と前年同四半期比31.4%増加となりました。

建設機械事業

大型杭打機、小型杭打機、全回転チュービング装置などの売上があり、国内向けの杭打機の売上が前年同四半期に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は10,136百万円と前年同四半期比2.1%増加となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上があり、鉄道事業者向け機械設備の売上が前年同四半期に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は3,419百万円と前年同四半期比15.0%減少となりました。

また、財政状態は以下のとおりです。

資産

前連結会計年度末に比べ3.1%増加し128,245百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券の評価額が上昇したことなどによるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ0.4%減少し72,957百万円となりました。これは、主に工事損失引当金が減少したことなどによるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ8.1%増加し55,288百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,101百万円（前年同四半期は30,097百万円）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は676百万円（前年同四半期は2,388百万円の獲得）となりました。これは、前年同四半期に比べて、当第 2 四半期連結累計期間は売上債権の減少による資金の獲得が少ないことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は554百万円（前年同四半期は811百万円の使用）となりました。これは、前年同四半期に比べて、当第 2 四半期連結累計期間是有形固定資産の取得による資金の使用が少ないことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は293百万円（前年同四半期は605百万円の使用）となりました。これは、前年同四半期に比べて、当第 2 四半期連結累計期間は借入金の返済による資金の使用が少ないことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は903百万円であります。

また、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	19,132	25.6
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	8,764	+32.1
建設機械事業(百万円)	9,020	+3.2
エンジニアリング事業(百万円)	3,969	16.2
その他(百万円)	3	0.0
合計(百万円)	40,890	10.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	27,993	+54.3	113,703	+35.4
輸送用機器・鉄構事業	9,012	28.6	24,550	+2.5
建設機械事業	9,454	27.7	18,098	+5.7
エンジニアリング事業	4,659	16.3	3,355	4.2
その他	36	1.7	3	+0.0
合計	51,156	+3.5	159,711	+24.3

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	19,395	18.2
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	8,797	+31.4
建設機械事業(百万円)	10,136	+2.1
エンジニアリング事業(百万円)	3,419	15.0
その他(百万円)	33	1.9
合計(百万円)	41,782	5.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道㈱	23,716	53.4	17,990	43.1

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び 完了予定		投資の 目的等
				総額	既支 払額	着手	完了 予定	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	レーザー 加工機の更新	255	-	2023年11月	2025年2月	生産能力の 維持

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,675,012	14,675,012	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	14,675,012	14,675,012	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	14,675	—	11,810	—	—

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東海旅客鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号	7,352	50.94
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	864	5.98
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	310	2.15
村松 俊三	名古屋市千種区	273	1.89
日本車輛従業員持株会	名古屋市熱田区三本松町 1 番 1 号	254	1.76
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	202	1.40
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号 (東京都港区浜松町二丁目11番 3 号)	129	0.89
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号)	117	0.81
(株)日本カストディ銀行(信託 口 4)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	105	0.72
日本車輛協力企業持株会	名古屋市熱田区三本松町 1 番 1 号	94	0.65
計	—	9,704	67.24

- (注) 1 . 上記のほか、自己株式が242千株あります。
2 . 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 864千株
(株)日本カストディ銀行 (信託口) 310千株
(株)日本カストディ銀行 (信託口 4) 105千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,800 (相互保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,360,400	143,604	-
単元未満株式	普通株式 69,212	-	-
発行済株式総数	14,675,012	-	-
総株主の議決権	-	143,604	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本 松町 1 番 1 号	242,800	-	242,800	1.65
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉 八丁目11番 2 号	300	2,300	2,600	0.02
計	-	243,100	2,300	245,400	1.67

(注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会 (サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町 1 番 1 号) に加入しており、同持株会名義で当社株式2,300株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	3,440
受取手形、売掛金及び契約資産	19,556	¹ 19,210
電子記録債権	2,381	¹ 2,221
商品及び製品	1,602	1,434
半製品	1,169	1,205
仕掛品	22,229	23,042
原材料及び貯蔵品	1,826	1,978
短期貸付金	19,893	19,860
その他	701	979
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	72,925	73,367
固定資産		
有形固定資産		
土地	² 14,142	² 14,100
その他(純額)	² 13,409	² 13,692
有形固定資産合計	27,551	27,792
無形固定資産	423	403
投資その他の資産		
投資有価証券	17,144	20,473
退職給付に係る資産	5,302	5,343
その他	1,024	872
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	23,462	26,681
固定資産合計	51,437	54,877
資産合計	124,363	128,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,045	¹ 6,677
電子記録債務	8,915	¹ 9,351
1年内返済予定の長期借入金	² 3,194	² 3,765
未払法人税等	486	321
前受金	497	310
賞与引当金	1,976	1,882
工事損失引当金	487	233
その他	6,908	¹ 6,099
流動負債合計	29,510	28,641
固定負債		
長期借入金	² 38,165	² 37,457
石綿健康被害補償引当金	75	82
退職給付に係る負債	291	307
その他	5,197	6,468
固定負債合計	43,729	44,315
負債合計	73,240	72,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	-	156
利益剰余金	33,225	35,195
自己株式	523	524
株主資本合計	44,513	46,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,732	9,032
為替換算調整勘定	2,240	2,236
退職給付に係る調整累計額	1,956	1,852
その他の包括利益累計額合計	6,448	8,648
非支配株主持分	162	-
純資産合計	51,123	55,288
負債純資産合計	124,363	128,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	44,402	41,782
売上原価	39,011	34,995
売上総利益	5,390	6,787
販売費及び一般管理費	3,942	3,888
営業利益	1,448	2,899
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	148	188
持分法による投資利益	61	17
その他	39	57
営業外収益合計	266	278
営業外費用		
支払利息	163	129
その他	44	29
営業外費用合計	207	159
経常利益	1,507	3,018
特別利益		
固定資産売却益	125	22
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	129	22
特別損失		
固定資産除売却損	26	474
その他	1	-
特別損失合計	28	474
税金等調整前四半期純利益	1,608	2,567
法人税等	479	453
四半期純利益	1,128	2,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	2,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,128	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	2,294
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整額	16	103
持分法適用会社に対する持分相当額	17	6
その他の包括利益合計	109	2,200
四半期包括利益	1,238	4,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	4,315
非支配株主に係る四半期包括利益	7	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,608	2,567
減価償却費	1,354	1,160
貸倒引当金の増減額 (は減少)	28	2
賞与引当金の増減額 (は減少)	180	93
工事損失引当金の増減額 (は減少)	294	253
受注損失引当金の増減額 (は減少)	358	16
石綿健康被害補償引当金の増減額 (は減少)	22	7
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	16	16
受取利息及び受取配当金	165	203
支払利息	163	129
持分法による投資損益 (は益)	61	17
投資有価証券売却損益 (は益)	1	-
有形固定資産除売却損益 (は益)	123	0
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	4,030	507
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,834	833
仕入債務の増減額 (は減少)	907	68
前受金の増減額 (は減少)	297	191
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	45	190
その他	560	1,660
小計	2,960	997
利息及び配当金の受取額	172	211
利息の支払額	163	143
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	580	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,388	676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	957	596
有形固定資産の売却による収入	134	78
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	191	-
その他	180	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	55	3
長期借入金の返済による支出	417	140
配当金の支払額	143	143
その他	99	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	986	161
現金及び現金同等物の期首残高	29,111	23,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,097	23,101

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形	- 百万円	384百万円
電子記録債権	-	204
支払手形	-	12
電子記録債務	-	370
設備電子記録債務(流動負債「その他」)	-	1

2 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度(2023年 3月31日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道㈱)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。豊川製作所の買い戻し額と長期借入金残高の差額を長期借入金返済損として特別損失に計上しております。これらによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供することを合意しております。

上記の結果、2023年3月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,561百万円(いずれも2023年3月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は14,643百万円であります。

当第2四半期連結会計期間(2023年 9月30日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道㈱)へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2023年9月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,425百万円(いずれも2023年9月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は14,506百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給料賞与手当	1,574百万円	1,490百万円
(うち賞与引当金繰入額)	(386)	(373)
退職給付費用	69	33
石綿健康被害補償引当金繰入額	9	17
貸倒引当金繰入額	28	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,536百万円	3,440百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	200	200
短期貸付金 (注)	26,761	19,860
現金及び現金同等物	30,097	23,101

(注) 親会社 (東海旅客鉄道株) グループが運営する C M S (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	144	10.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	144	10.0	2022年 9 月30日	2022年12月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	144	10.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	144	10.0	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	23,717	6,696	9,932	4,022	33	44,402	-	44,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	157	1	2	130	426	426	-
計	23,853	6,853	9,933	4,024	164	44,829	426	44,402
セグメント利益又は損失()	1,801	1,055	1,551	68	273	2,092	643	1,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 662百万円、棚卸資産の調整額10百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	19,395	8,797	10,136	3,419	33	41,782	-	41,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	110	4	-	128	394	394	-
計	19,546	8,908	10,141	3,419	161	42,177	394	41,782
セグメント利益	1,071	407	1,781	106	141	3,509	609	2,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用 622百万円、棚卸資産の調整額4百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前第 2 四半期 連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 9 月30日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	22,124	17,339
		公民営	1,592	2,056
		小計	23,717	19,395
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	3,509	4,430
		鉄構	3,182	4,365
		小計	6,691	8,796
	建設機械事業		9,535	9,716
	エンジニアリング事業		4,022	3,419
	その他 (注) 1		33	33
	合計		44,001	41,361
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		40,237	35,348
	一定の期間にわたり 移転される財		3,763	6,013
	合計		44,001	41,361
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			401	421
外部顧客への売上高			44,402	41,782

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	77.68円	146.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,121	2,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,121	2,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,431	14,431

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 144百万円
- (2) 1 株当たりの金額 10.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月 1 日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

日本車輛製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
公認会計士 水上 圭祐

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 細井 怜

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。